



平成22年度下期多摩商工会議所景況アンケート調査

調査の概要

- ◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。
- ◇調査期間 平成23年1月6日～平成23年1月31日
- ◇調査事業所 調査数 176社 有効回答数 121社(68.8%)

製造業14社・建設業29社・不動産業10社・サービス業31社・卸売業6社
飲食業9社・小売業19社・運輸業3社 以上121社
- ◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング
- ◇調査内容 ①平成22年7月～12月期の状況について、平成21年7月～12月期と比較して調査した。

②平成22年7月～12月と比較して、平成23年1月～6月の先行き見通しについて調査した。

③いまの重要な経営課題について調査した。

④景気の改善あるいは悪化している要因について調査した。
- ◇調査結果

今回の調査で平成22年下期は前回の上期調査と比べると景気動向に大きな変化は見られなかったが、サービス業、小売業に「好転」との回答が若干増えていることがわかった。平成23年上期予測では以前の調査で「好転」の回答が無かった飲食業で22%、不動産業で10%の企業から「好転」との回答があり、サービス業、製造業にも徐々に明るい兆しがみられている。一方で原油価格の高騰を受け運輸業では仕入単価、採算で「悪化」の傾向が強まっている。いまの重要な経営課題に対しては、前回調査よりポイントは下がっているものの1位が「売上・受注の減少」、続いて「利益の減少」、「経費節減」と続き第4位に「人材不足」が「資金繰り」を抜いて上ってきた。その他の経営課題では「人材教育」「事業拡大」との回答があり、この状況からも業況の上向きが感じられる。景気の改善あるいは悪化の要因については、「公共工事の減少」「競争激化」「節約志向」「デフレ・先行き不安」などの意見が多く、業況は若干持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい経営を強いられている。